

熊本県流域下水道事業の「経営戦略」の策定について

1 策定の目的

国の要請^{*}を踏まえ、熊本県流域下水道が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画たる「経営戦略」を策定するもの。

《 * 国の要請 》

・「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2015」(2015.6.30閣議決定)等

「経営戦略」の策定推進について(2016.1.26総務省公営企業課長・公営企業経営室長・準公営企業室長通知)

- 全ての公営企業に対して **令和2年度(2020年度)まで** の策定を要請
- 経営戦略の策定状況等を取りまとめ、個別団体ごとに公表
- 地方債協議等(届出含む)には、経営戦略を添付(令和3年度~)

「投資試算」支出と
「財源試算」収入が均衡すること

施設・設備投資試算
(投資試算)

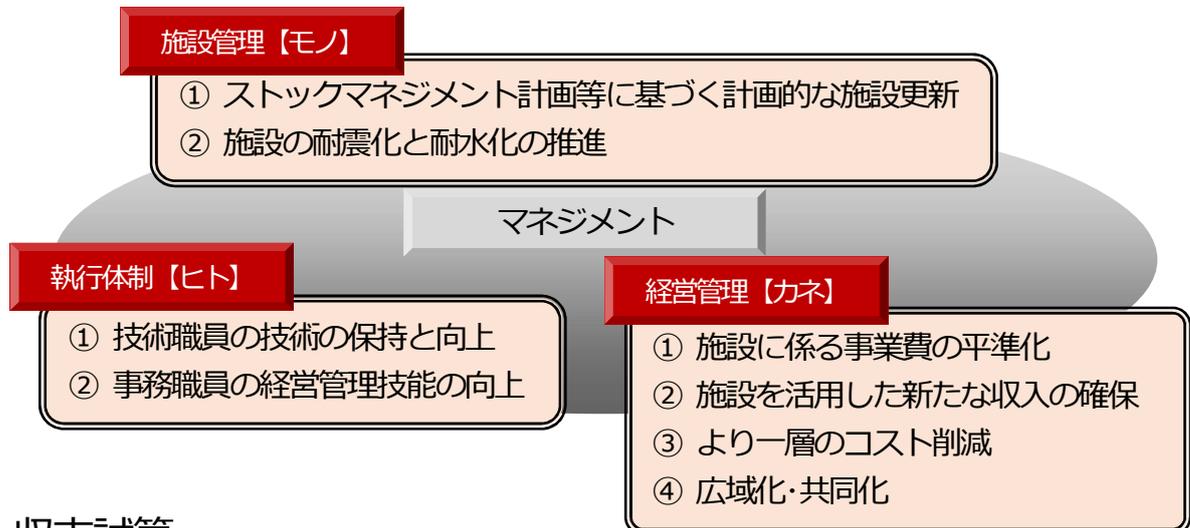
財源見通し試算
(財源試算)

収支の均衡

2 「熊本県流域下水道事業経営戦略」について

本県流域下水道事業の経営戦略は、地方公営企業会計を適用した今年度(令和2年度)に策定する

(1) 経営の方針



(2) 収支試算

試算に当たっての条件設定

- 投資試算と財源試算の均衡(収益的収支がプラス)【総務省が示す条件】
- 手元資金の維持^{*}と維持管理負担金単価の平準化

※ 事業費の前払い等のための手元資金は必要。手元資金の必要額は建設改良費の約50%と想定

全体的な傾向

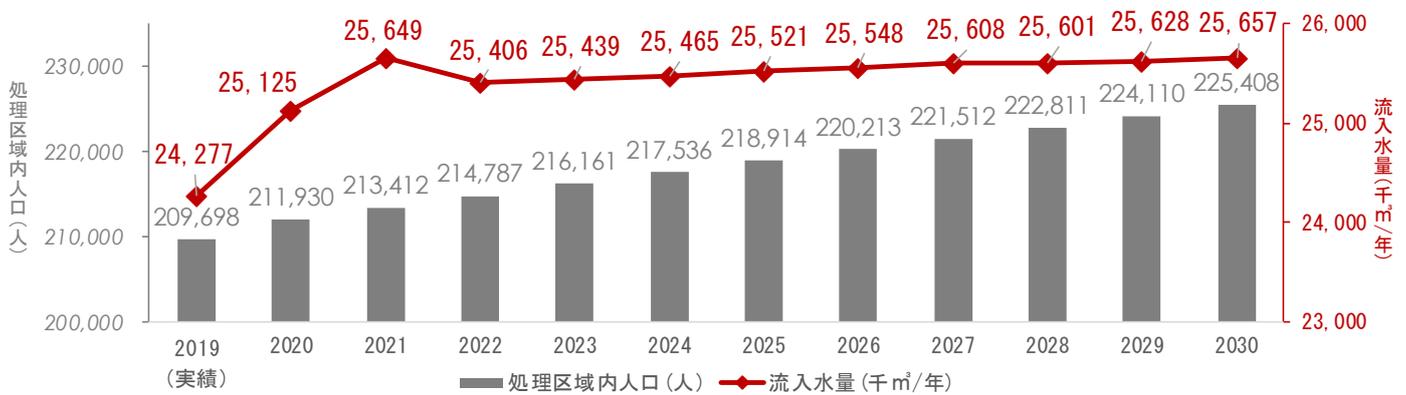
- 流入水量は横ばい または 減少 ただし八代北部は編入により増加
- 維持管理費は毎年増加を見込む一方、建設時借入金の償還の終了による借入金残高の減少で、借入金の元利償還に係る費用は減少

① 熊本北部流域下水道

	実績 2019	現在 2020	5年後 2025	10年後 2030
処理区域内人口	209,698人	211,930人	218,914人	225,408人
流入水量	24,277千m ³	25,125千m ³	25,521千m ³	25,657千m ³
収益的収支	251百万円	△146百万円	8百万円	14百万円
手元資金 _{期末残高}	554百万円	297百万円	459百万円	374百万円
維持管理負担金単価 (資本費分を含む)	44円/m ³	43円/m ³	42円/m ³	41円/m ³

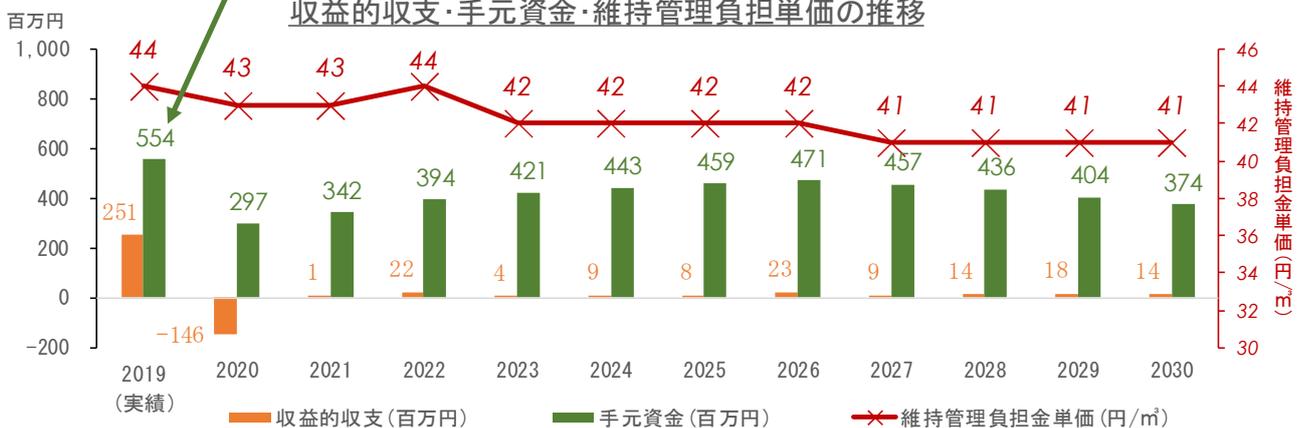
2020年→2025年 △1円/m³ / 2020→2030年 △2円/m³

処理区域内人口と流入水量の推移



2020年4月支払分182百万円が残存 (実質372百万円)

収益的収支・手元資金・維持管理負担金単価の推移



② 球磨川上流流域下水道

	実績 2019	現在 2020	5年後 2025	10年後 2030
処理区域内人口	25,164 人	24,997 人	23,609 人	22,005 人
流入水量	2,577 千 m^3	2,533 千 m^3	2,496 千 m^3	2,345 千 m^3
収益的収支	117 百万円	19 百万円	68 百万円	5 百万円
手元資金 _{期末残高}	222 百万円	148 百万円	152 百万円	150 百万円
維持管理負担金単価 (資本費分を含む)	118 円/ m^3	123 円/ m^3	125 円/ m^3	117 円/ m^3

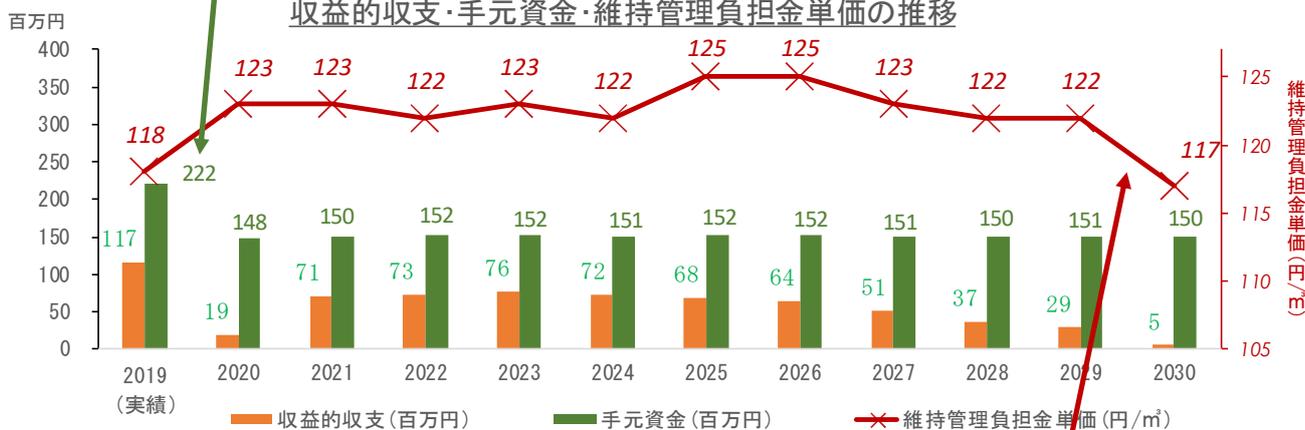
2020年→2025年 +2 円/ m^3 / 2020→2030年 Δ 6 円/ m^3

処理区域内人口と流入水量の推移



2020年4月支払分10百万円が残存 (実質212百万円)

収益的収支・手元資金・維持管理負担金単価の推移



・資本費負担金は2020年に比べ
 Δ 17 円だけが下げ止まる
・維持管理分は2020年に比べ
+11 円で今後も増助続く

③ 八代北部流域下水道

	実績 2019	現在 2020	5年後 2025	10年後 2030
処理区域内人口	28,040 人	28,586 人	32,472 人	31,551 人
流入水量	2,497 千 m^3	2,408 千 m^3	2,990 千 m^3	2,934 千 m^3
収益的収支	58 百万円	△60 百万円	131 百万円	56 百万円
手元資金 _{期末残高}	665 百万円	138 百万円	140 百万円	175 百万円
維持管理負担金単価 (資本費分を含む)	114 円/ m^3	130 円/ m^3	※139 円/ m^3	125 円/ m^3

2020年→2025年 +9円/ m^3 / 2020→2030年 △5円/ m^3

処理区域内人口と流入水量の推移



2020年4月支払分432百万円が残存(実質233百万円)

収益的収支・手元資金・維持管理負担金単価の推移



・単価は資本費負担金の減により下がるが、今後は流量減少により増加に転ずる

※ 氷川町宮原処理区編入(4年後)までの2022~2023年度は本来必要とする単価が140円を超えているが、編入後の流入量増加を見込み単価を平準化して139円に留めている。
その間に取り崩すこととなる手元資金の復元は、2024~2026年度で実施